



平成21年3月 第2四半期決算短信



平成20年11月7日
上場取引所 東証一部

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ
コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 TEL (048) 593-1111
四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績 (平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	16,292	—	△402	—	△717	—	△591	—
20年3月期第2四半期	17,369	18.3	1,445	65.4	1,336	52.0	865	42.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△26 67	—
20年3月期第2四半期	38 78	38 09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	42,138	17,176	40.6	851 34
20年3月期	43,585	19,720	45.1	881 26

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,122百万円 20年3月期 19,663百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7 00	—	7 00	14 00
21年3月期	—	7 00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7 00	14 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無: 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	34,380	△0.5	1,100	△66.4	440	△80.6	200	△80.3	9 46	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無: 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数 (普通株式)
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 22,325,500株 20年3月期 22,325,500株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,212,976株 20年3月期 12,941株
③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 22,168,271株 20年3月期第2四半期 22,309,079株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想及び将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項につきましては、2ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安の高まり、原油・原材料価格の高騰、円高による輸出企業の業績低迷など、景気の後退懸念が強まりました。また、欧米諸国の経済環境も米国の金融危機の影響から減速に転じ、更には急成長を続けてきた新興国についても、インフレ率の高まり等から景気減速感が鮮明となりました。

このような状況の中、当社グループでは、営業面においては、円高による収益率の低下防止のため、販売価格の見直しを行うと共に、新市場の開拓や新規顧客の獲得に注力しました。一方、開発面においては、新技術を応用したシステム製品の開発に積極的に取り組みました。生産面においては、円高のメリットを最大限活かすため、海外生産及び海外調達を推進してまいりました。

しかし、半導体不況の影響により半導体メーカーによる設備投資抑制が続いたことから、電子ビーム関連ユニットの売上は、前年同期に比べ大幅に減少することとなりました。また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.においては、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行いました。人員増及びインフレの影響から諸経費が大幅に増加する結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,292百万円（前年同期比6.2%減）となり、営業損失は402百万円（前年同期は1,445百万円の利益）、経常損失は717百万円（前年同期は1,336百万円の利益）、四半期純損失は591百万円（前年同期は865百万円の利益）となりました。

なお、定性的情報における前年同期比増減率及び増減額は参考として記載しております。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

計量機器は、電子天秤及び台秤の売上は堅調に推移しておりますが、ロードセルやインジケータ等設備組み込み製品は、設備投資の冷え込みが見られるなか苦戦することになりました。試験機につきましては、企業の新規設備投資の抑制から、引張・圧縮試験機及び大型特殊試験機ともに振るわず減少いたしました。

新規事業の計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）は、低迷を続けてきた米国現地法人A&D TECHNOLOGY INC.が好調なスタートを切れたこともあり、前年同期に比べ売上を伸ばすことができました。電子ビーム関連ユニットは、半導体メーカーの設備投資抑制の影響から前年同期に比べ大幅に減少することになりました。

営業利益は、電子ビーム関連製品の売上減少の影響、及び先行的な開発投資を含め研究開発費が高水準で推移していることにより、減益を余儀なくされております。

その結果、当セグメントの売上高は8,162百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は950百万円（前年同期は7百万円の利益）となりました。

②医療・健康機器事業

健康機器は、前連結会計年度から販売を開始した韓国が順調に売上を伸ばしており、また、英国・ロシアも好調に推移しておりますが、本国通貨に対する円高の影響から円換算額では微増に留まりました。米国に関しましては、大口顧客の在庫調整などの影響により減少となりました。

医療機器は、ベッドサイドモニタの売上が減少しているものの、携帯型自動血圧計は好調を維持しております。

営業利益については、中国人民元高の影響により原価率が若干悪化し、また、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD.では、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったこと及びインフレの影響により販売費及び一般管理費が大幅に増加したことから、減益となりました。

その結果、当セグメントの売上高は8,130百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は1,204百万円（前年同期比43.2%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、半導体メーカーの設備投資抑制の影響から電子ビーム関連ユニットが、また、計量機器及び計測機器に関しても設備関連製品が大幅に減少する結果となりました。

営業利益は、売上の減少に加え、人民元高に伴う中国現地法人愛安德電子（深圳）有限公司との取引価格

を改定したものの販売価格への転嫁が遅れたことも影響し大幅な減益を余儀なくされました。

その結果、売上高は12,272百万円（前年同期比10.3%減）、営業損失は509百万円（前年同期は1,066百万円の利益）となりました。

②米州

売上高は、低迷を続けてきた新規事業のDSPシステムが、期初より売上及び受注ともに好調に推移していることから、低迷期を脱する兆しが現れはじめております。一方、既存事業に関しては、血圧計の大口顧客の在庫調整などの影響により減収となりました。

営業利益は、A&D TECHNOLOGY INC. が好調な売上を背景に黒字転換したこともあり、大幅に収益を伸張することになりました。

その結果、売上高は3,405百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は136百万円（前年同期は105百万円の損失）となりました。

③欧州

売上高は、英国及びロシアにおいて血圧計が好調に推移したことから増収となりました。

営業利益は、ロシア現地法人A&D RUS CO., LTD. において、事業拡大に向けた積極的な人材増強を行ったこと及びインフレの影響から販管費が大幅に増加したために減益となりました。

その結果、売上高は4,752百万円（前年同期比5.0%増）となり、営業損失は35百万円（前年同期は323百万円の利益）となりました。

④アジア・オセアニア

売上高は、韓国においては、前連結会計年度に販売品目に加わった医療・健康機器が堅調に推移し、中国においては、米ドルに対する人民元高に対応するために実施した製品価格の値上げ効果により増収となりました。

営業利益は、韓国においては米ドルに対するウォン安の影響から利益率の改善が見られ、中国においては値上げ効果から増益となりました。

その結果、売上高は5,130百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は274百万円（前年同期比62.7%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は42,138百万円（前連結会計年度末と比べ1,446百万円減少）となりました。これは現金及び預金が1,037百万円、たな卸資産が789百万円の増加となったものの、主に受取手形及び売掛金が3,197百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は24,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,096百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,334百万円減少したものの短期借入金が2,300百万円の増加となったことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は17,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,543百万円減少いたしました。これは主に、自己株式立会外買付取引により自己株式が増加したこと、及び利益剰余金が減少したことによるものであります。この結果、当第2四半期連結会計期間末における1株当たり純資産額は851.34円（前連結会計年度末に比べ29.93円の減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが2,565百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローが948百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが467百万円のマイナス、現金同等物に係る換算差額が△164百万円発生したことにより、前連結会計年度末に比べ985百万円増加し、4,026百万円（前年同期比1,414百万円の増加、前年同期比54.2%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は2,565百万円（前年同期比126.9%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加が1,008百万円あったものの、売上債権の減少が3,076百万円あったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は948百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による553百万円の支出、無形固定資産の取得による190百万円の支出によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は467百万円（前年同期比45.5%減）となりました。

これは主に、短期借入金の純増により2,478百万円の資金を得たものの、長期借入金の返済に1,235百万円、自己株式の取得に1,555百万円を使用したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想については、平成20年10月31日に発表いたしました業績予想から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

②法人税等の算定方法

当社及び一部の連結子会社は、法人税等の納付税額の算定について、加味する加減算項目や税額控除項目について、重要なものに限定する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

・税金費用の計算

一部の連結子会社では税金費用について、第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ136百万円増加しております。

③連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより52百万円を期首の利益剰余金から減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少し、また当第

2 四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が9百万円増加しております。

④リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

⑤外貨建の収益または費用の本邦通貨への換算基準

在外子会社等の収益及び費用は、従来、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益費用の重要性が増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することで損益情報を的確に把握し、会計期間を通じて発生する損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

①有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正を契機として第1四半期連結会計期間より見直しを行っております。

これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

②のれんの償却

従来、のれんのうち、米国連結子会社ののれんで、且つ、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておらず、それ以外ののれんについては5年間の均等償却としておりましたが、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)の適用を受け、第1四半期連結会計期間より、米国連結子会社ののれんで、且つ、識別可能な無形固定資産以外の部分について、効果を発現すると見込まれる期間(15年)での均等償却を行っております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528	3,491
受取手形及び売掛金	10,328	13,525
有価証券	23	33
商品及び製品	5,924	5,235
仕掛品	3,406	3,233
原材料及び貯蔵品	2,381	2,452
その他	2,048	1,724
貸倒引当金	△129	△71
流動資産合計	28,511	29,625
固定資産		
有形固定資産	8,748	8,855
無形固定資産		
のれん	235	291
その他	2,956	3,110
無形固定資産合計	3,191	3,401
投資その他の資産	1,687	1,702
固定資産合計	13,627	13,959
資産合計	42,138	43,585
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,547	2,757
短期借入金	13,147	10,847
一年以内返済長期借入金	2,187	2,093
未払法人税等	110	158
賞与引当金	821	781
製品保証引当金	206	180
その他	2,643	2,496
流動負債合計	21,663	19,313
固定負債		
長期借入金	1,897	3,231
退職給付引当金	1,127	1,036
負ののれん	20	27
その他	252	255
固定負債合計	3,298	4,551
負債合計	24,961	23,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,371	6,371
資本剰余金	6,387	6,387
利益剰余金	6,441	7,241
自己株式	△1,565	△10
株主資本合計	17,634	19,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	10
為替換算調整勘定	△520	△337
評価・換算差額等合計	△512	△326
少数株主持分	54	57
純資産合計	17,176	19,720
負債純資産合計	42,138	43,585

(2) 四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	16,292
売上原価	8,562
売上総利益	7,729
販売費及び一般管理費	8,132
営業損失(△)	△402
営業外収益	
為替差益	76
その他	64
営業外収益合計	140
営業外費用	
支払利息	217
持分法による投資損失	135
その他	102
営業外費用合計	455
経常損失(△)	△717
特別利益	
貸倒引当金戻入益	2
特別利益合計	2
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	9
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純損失(△)	△725
法人税、住民税及び事業税	55
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	71
法人税等調整額	△268
法人税等合計	△141
少数株主利益	7
四半期純損失(△)	△591

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△725
減価償却費	808
その他の償却額	74
貸倒引当金の増減額	65
退職給付引当金の増減額	98
賞与引当金の増減額	42
製品保証引当金の増減額	24
支払利息	217
売上債権の増減額	3,076
たな卸資産の増減額	△1,008
仕入債務の増減額	△66
その他	△125
小計	2,480
利息及び配当金の受取額	10
利息の支払額	△206
法人税等の支払額	△197
法人税等の還付額	478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,565
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△227
定期預金の払戻による収入	162
有形固定資産の取得による支出	△553
無形固定資産の取得による支出	△190
関係会社株式の取得による支出	△77
貸付金の回収による収入	17
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△948
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	2,478
長期借入金の返済による支出	△1,235
自己株式の取得による支出	△1,555
配当金の支払額	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△467
現金及び現金同等物に係る換算差額	△164
現金及び現金同等物の増減額	985
現金及び現金同等物の期首残高	3,041
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,026

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,162	8,130	16,292	—	16,292
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,162	8,130	16,292	—	16,292
営業利益(又は営業損失)	△950	1,204	253	△656	△402

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	7,112	3,361	4,750	1,068	16,292	—	16,292
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,160	43	2	4,061	9,267	△9,267	—
計	12,272	3,405	4,752	5,130	25,560	△9,267	16,292
営業利益 (又は営業損失)	△509	136	△35	274	△134	△268	△402

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,383	5,616	1,910	10,909
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	16,292
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.8	34.5	11.7	67.0

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

①当社は、平成20年6月25日の定時株主総会の決議により剰余金の配当を行っております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	156	7.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

②当社は、平成20年9月18日の取締役会の決議により、自己株式立会外買付取引による自己株式の買付けを行いました。この結果、自己株式が1,555百万円増加し、1,565百万円となっております。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)	
	金額 (百万円)	
I 売上高		17,369
II 売上原価		8,899
売上総利益		8,470
III 販売費及び一般管理費		7,024
営業利益		1,445
IV 営業外収益		
1. 受取利息	18	
2. 受取配当金	0	
3. 持分法による投資利益	3	
4. 為替差益	102	
5. 金利スワップ評価益	1	
6. 負ののれん償却額	14	
7. その他	19	160
V 営業外費用		
1. 支払利息	196	
2. その他	72	269
経常利益		1,336
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	4	4
税金等調整前中間純利益		1,332
法人税、住民税及び事業税	413	
法人税等調整額	47	461
少数株主利益		5
中間純利益		865

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～9月30日)

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期)	
	金額 (百万円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		1,332
減価償却費		795
のれん及び負ののれん償却額		△11
商標権償却額		77
貸倒引当金の増減額		2
退職給付引当金の増減額		38
賞与引当金の増減額		△11
役員賞与引当金の増減額		26
製品保証引当金の増減額		△51
受取利息及び受取配当金		△19
支払利息		196
固定資産除却損		4
売上債権の増減額		1,771
たな卸資産の増減額		△739
仕入債務の増減額		△281
その他		△1,016
小計		2,113
利息及び配当金の受取額		19
利息の支払額		△191
法人税等の支払額		△810
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,130

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第2四半期) 金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△210
定期預金の払戻による収入	195
投資有価証券の取得による支出	△0
有形固定資産の取得による支出	△756
有形固定資産の売却による収入	6
無形固定資産の取得による支出	△157
貸付けによる支出	△16
貸付金の回収による収入	12
その他	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー	△965
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	△1,241
長期借入れによる収入	1,977
長期借入金の返済による支出	△1,463
株式の発行による収入	3
配当金の支払額	△133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△856
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	31
V 現金及び現金同等物の増減額	△659
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,271
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,611

(3)セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～9月30日)

	計測・計量 機器事業 (百万円)	医療・健康 機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	9,133	8,235	17,369	—	17,369
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,133	8,235	17,369	—	17,369
営業費用	9,125	6,112	15,238	684	15,923
営業利益	7	2,122	2,130	△684	1,445

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～9月30日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	8,716	3,065	4,514	1,072	17,369	—	17,369
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,960	40	9	3,704	8,715	△8,715	—
計	13,676	3,106	4,524	4,777	26,084	△8,715	17,369
営業費用	12,610	3,211	4,200	4,608	24,631	△8,707	15,923
営業利益 (又は営業損失)	1,066	△105	323	168	1,453	△7	1,445

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(平成19年4月1日～9月30日)

	米州	欧州	アジア・ オセアニア	計
I 海外売上高(百万円)	3,110	5,545	1,922	10,578
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	17,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.9	31.9	11.1	60.9